

特集／東アジア FTA の進捗と日中貿易自由化の行方

特集／東アジア FTA の進捗と日中貿易自由化の行方

特集にあたって——東アジア FTA と日中貿易

玉村千治

本特集は、今世紀に入り東アジアにおい

ても FTA (Free Trade Agreement = 自由貿易協定) の動きが活発化し、東アジア FTA 構想も生まれてくる中で、近い将来、日中間の FTA に関しての具体的な政府間交渉も開始されるであろうという観点から、現実の日中経済関係、特に貿易に関する実態把握をしたものである。内容は二〇〇七年二月に刊行されたアジ研選書『東アジア FTA と日中貿易』を踏まえたものである。具体的な構成は、まず本稿で日中間の貿易構造を ASEAN (以下、先行 ASEAN 五カ国を合わせた地域を指す) との関係で俯瞰する。続く各稿では、日中間の分業関係、中国の対外経済政策や WTO 加盟時の約束条項の履行状況を紹介し、日中間貿易の自由化に横たわる問題点をつまびらかにする。そうして仮に日中 FTA が成立した場合の両国に与える経済効果の計量的分析結果をしめす。最後に、東アジアにおける主な FTA の交渉・締結の動きを概説する。

●日中貿易自由化を ASEAN との関係でみる背景

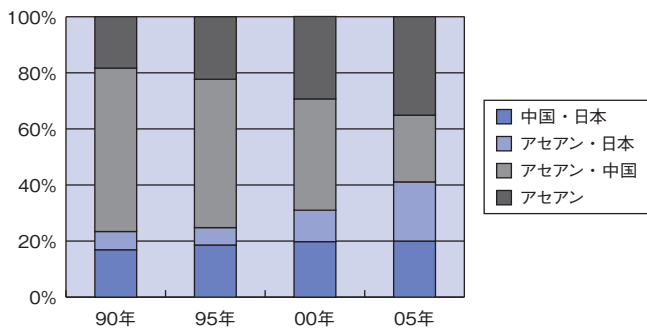
欧米諸国が EU (欧州連合) や NAFTA

A (北米自由貿易協定) という地域経済統合の形ですでに FTA を進捗させているのに比べ東アジアにおいてその動きが遅かったのは、この地域では活発な貿易・投資活動によって自然発生的に経済統合が形成されてきた (「事実上の経済統合」) からである。そのため各国政府による貿易・投資の自由化に対する取り組みも概ね多国間交渉を基本とした穏やかなものであった。FTA (アセアン自由貿易地域) はその例である。しかしながら、この自然発生的な経済統合は、各国間の労働賃金の違いなど東アジア諸国の発展段階の違いを利用して構築された面も大きく、円滑な貿易・投資促進のための制度作りなどに関しては、多国間協議では調整しにくい事項も多く存在する。また、東アジアでは他の経済統合圏の域外であることによって不利益を被ると考える国々も多くなった。こうした点に起因して、東アジアの経済統合 (東アジア FTA = AFTA) の機運の高まりと同時に、各国ともまず二国間 (あるいは国・地域間) の FTA を結ぶるところから推進する

という動きになった。

東アジア FTA は二国間 FTA などの積み重ねで構築されていく方向にあるが、その中で核とみなされているのがすでに自由貿易地域 AFTA を完成させた ASEAN である。それは ASEAN が東アジアの事実上の経済統合を加速させた立役者であるからである。そこに東アジア FTA にむけて第一歩を踏み出したのが中国であった。中国は、ASEAN との FTA (ASEAN 中国 FTA = ACFTA) を二〇〇二年一月に枠組協定について合意した後、二〇〇五年には物品の貿易に関する協定の発効と関税引き下げ開始に至っている。一方、日本の ASEAN に対する取り組みは、二〇〇三年に枠組協定に合意し二〇〇五年四月に交渉を開始して、二〇〇七年五月 EPA (経済連携協定) の締結に大枠合意し、一月の署名を目指すことになっている。また、東アジア FTA 形成において経済全体の視点から見ると、この地域の GDP の八割を占める日本と中国が主要な役割を果たすであろうことも想像に難くない。現在の両国間には難しい問題も存在するが、

図1 「中・日・ア」域内貿易比率（貿易総額）



中国・日本
ASEAN・日本
ASEAN・中国
ASEAN

90年 95年 00年 05年

中国の輸入が大きくそれぞれにとつて約六〇%近いシェアを占めるが、額で見ると中国はASEANに依存している形である。また、鉱物性生産品をはじめとし、動植物性油脂、木材・木炭、木材パルプなども中国の対ASEAN輸入が相対的に大きい部門であり、中国は天然資源部門でもASEANに依存しているといえよう。

表1 日中アセアンの貿易の流れ

(2005年、億ドル)

HSの21分類番号および分類名	日本⇄中国	中国⇄アセアン	アセアン⇄日本	貿易総計	シェア			
16 機械・電気機器類（含：部 品）	393	514	451	317	410	213	2,297	48.5%
15 卑金属・製品	63	114	19	52	110	28	385	8.1%
05 鉱物性生産品	40	15	60	32	3	193	344	7.3%
11 紡織用繊維・製品	206	37	8	24	7	12	294	6.2%
06 化学工業生産品	39	89	39	29	46	19	260	5.5%
07 プラスチック・ゴム・製品	27	61	63	11	39	34	236	5.0%
18 光学・精密機器類	40	90	14	13	32	16	204	4.3%
17 輸送機械	16	46	1	8	78	8	157	3.3%
20 雑品	72	6	1	9	4	12	103	2.2%
04 調製食料品・飲料・タバコ等	45	1	2	6	1	23	79	1.7%
01 動物及び動物性生産品	19	2	1	2	2	37	62	1.3%
09 木材・木炭・コルク・製品	17	0	12	2	0	29	60	1.3%
02 植物性生産品	22	0	10	10	1	11	53	1.1%
13 石・セメント、陶磁やガラス 製品	17	11	2	6	6	6	47	1.0%
10 木材パルプ等、紙製品	7	12	11	3	6	6	45	1.0%
12 履き物、帽子、傘等	30	0	0	3	0	2	36	0.8%
08 皮革・毛皮・これらの製品	24	1	2	2	0	1	31	0.6%
03 動物性・植物性の油脂等	0	0	20	0	0	4	25	0.5%
14 貴金属・製品等	3	2	1	3	8	5	21	0.5%
21 美術品、収集品及び骨董	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
19 武器等	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
計	1,078	1,002	718	532	753	656	4,740	100.0%

(出所) Trade Atlas データベースより筆者作成。

(注) 表頭の日は日本、中は中国、アはアセアン5カ国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ）

日中ASEAN間の貿易構造

貿易・投資を通じた経済関係が著しく進展していることは誰の目にも明らかである。

表1は日中ASEAN間の二〇〇五年における貿易の流れを二部門で示したものである。この三地域間の貿易総額はおよそ四七四〇億ドルで、その半分にあたる二三〇〇億ドルが部品を含む機械・電気機器類である。第二位の卑金属製製品でも一〇%に満たない。この表を参考に各地域間の貿易構造の特徴を表現すると次のようになる。

中ASEAN貿易は、約一九〇億ドルと中国の入超である。双方とも機械・電気機器の輸入が大きくそれぞれにとつて約六〇%近いシェアを占めるが、額で見ると中国はASEANに依存している形である。また、鉱物性生産品をはじめとし、動植物性油脂、木材・木炭、木材パルプなども中国の対ASEAN輸入が相対的に大きい部門であり、中国は天然資源部門でもASEANに依存しているといえよう。

加速する日中および中ASEAN貿易

日中ASEAN貿易は機械・電気機器の相互貿易が活発であり、特に中国への集中がより大きいことも読み取れよう。

図1は「日中ASEAN」域内貿易に占める各地域間の貿易シェアを見たものである。観察一五年間で日本ASEAN間の貿易シェアは半減したのに対し、中国ASEAN間は三倍、日中間は二倍となった。またASEAN域内も緩やかな拡大を見せた。貿易総額自体はどの国地域間も拡大しているが、特に加速したのが中ASEAN

間および日中間である。一九八五年以降の円高による輸出競争力低下による日本企業の第三国輸出をねらったASEAN進出は、部品を日本から調達し現地加工組み立てする形をとったため日ASEAN間の貿易の密度は他に比して大きくなった。その後、ASEANにおけるCEPT（共通効果特惠関税）の整備など貿易の自由化や投資誘致策の進捗があり、ASEAN域内での部品の調達が可能になった。そのため、部品企業の現地進出も進み、日ASEAN間のシェアが相対的に減少すると相まってASEAN域内貿易のシェアが拡大した。ほぼ同時期に中国が改革開放政策の加速期に入り、またASEAN諸国の急成長に伴う労働賃金の高騰などの要因も手伝って、ASEANの日系企業の中国移転も含む巨大な直接投資の中国への流入が開始された。その結果、日中間貿易のシェアも相対的に高まった。中ASEAN間貿易も次第に高まるようになったが、それがより顕著になったのは、中国のWTO加盟およびACFTAの物品貿易に関する発効が契機だと考えられる。図1で見ると二〇〇〇年から二〇〇五年においてそのシェアは倍増している。中間財に限定しての交易関係（図2）を見ても概ね同様の動きになっていることが見て取れよう。

輸出市場としての中国への日本の競争力は？

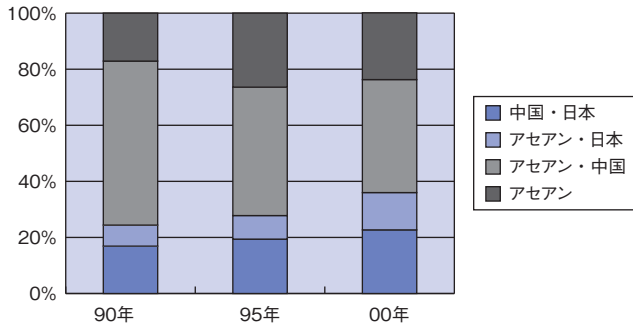
輸出市場としての中国への日本の競争力は？

表2 ASEAN及び日本からの中国への主要輸出品目に関する中国市場での棲み分けと競争関係（機械・電気機器類）

(A)	(B)	(C)	(D)	(E)
HSコード コード名あるいは例示品目	2004年の中国市場の大きさ及び5 年間の伸び	ASEANからの輸出 (2004年の額、欄Bに占めるシェア)	日本からの輸出 (2004年の額、欄Bに占めるシェア)	競争国間のシェアの大小と関係(2004年時降順) と、近年5年間の各国のシェアのトレンド (2000年、2002年、2004年の順)
HS8471 自動データ処理機械（アナログ式、ハイブリッド式、デジタル式（含む携帯用）、印刷装置、表示装置、記憶装置）	145億ドル、3.2倍	2位(61億ドル、41.9%)	15位(9億ドル、6.5%)	ASEAN 26.0% 28.1% 41.9% 原産地中国 7.6% 14.3% 22.8% 米国 27.9% 21.9% 8.7% 日本 8.9% 8.1% 6.5% EU 6.0% 7.1% 6.0% 韓国 8.8% 8.6% 6.0% 台湾 8.2% 8.5% 5.2%
HS8473 タイプライター、ワードプロセッサ、ポケットサイズの計算機等、事務用機器（自動紙幣支払機等）の部分品、付属品	143億ドル、2.6倍	4位(21億ドル、14.9%)	4位(26億ドル、18.2%)	原産地中国 13.7% 24.5% 35.1% 日本 18.2% 15.6% 18.2% ASEAN 29.5% 21.1% 14.9% 台湾 13.0% 17.3% 10.5% 韓国 3.3% 4.9% 9.4% 米国 8.7% 5.4% 3.8% EU 5.4% 3.8% 3.0%
HS8477 射出成形機、押出成形機、吸い込み成形機、真空成形機及びその他の熱成形機等	32億ドル、2.4倍		12位(11億ドル、34.3%)	EU 23.6% 33.6% 35.2% 日本 27.8% 28.5% 34.3% 台湾 29.3% 21.9% 13.7% 韓国 4.6% 4.7% 6.5%
HS8504 トランスフォーマー、スタティックコンバータ（例えば整流器）及びインダクター）	45億ドル、2.4倍		17位(8億ドル、17.5%)	原産地中国 14.4% 23.6% 32.7% 日本 20.6% 16.1% 17.5% EU 16.1% 15.6% 11.7% 台湾 13.2% 13.2% 9.0% 韓国 10.4% 8.8% 7.6% ASEAN 5.3% 6.1% 7.1% 米国 5.9% 6.2% 6.5%
HS8507 蓄電池	31億ドル、4.0倍		9位(14億ドル、45.6%)	日本 52.2% 49.3% 45.6% 原産地中国 13.0% 20.8% 24.6% 韓国 0.5% 7.6% 10.5% 台湾 3.9% 8.7% 9.8% ASEAN 6.1% 1.8% 3.4%
HS8517 電話機及びビデオフォン、ファクシミリ、テレプリンター	35億ドル、0.7倍	16位(5億ドル、14.4%)		EU 36.6% 24.5% 36.6% 米国 37.3% 32.3% 16.2% ASEAN 1.8% 8.2% 14.4% 原産地中国 1.0% 4.9% 10.8% 日本 9.5% 5.4% 4.8%
HS8525 無線電話（電信）用、ラジオ放送用またはテレビジョン用の送信機	40億ドル、2.1倍		14位(10億ドル、24.6%)	日本 23.1% 16.6% 24.6% 韓国 6.6% 59.2% 23.9% 原産地中国 0.0% 0.6% 19.6% 台湾 13.0% 10.4% 11.5% EU 36.4% 6.7% 8.5% ASEAN 6.8% 0.7% 7.7% 米国 11.8% 4.1% 1.2%
HS8529 アンテナ（反射器）、TV受信器用チューナー、FMチューナー	124億ドル、3.4倍	10位(9億ドル、7.3%)	2位(30億ドル、24.5%)	日本 21.9% 22.1% 24.5% 韓国 5.0% 14.5% 24.0% 原産地中国 4.2% 8.0% 22.6% EU 45.3% 17.0% 7.4% ASEAN 7.2% 7.3% 7.3% 台湾 3.0% 6.6% 7.0%
HS8532 固定式、可変式又は半固定式コンデンサー	38億ドル、2.3倍		8位(14億ドル、36.6%)	日本 36.3% 34.9% 36.6% 台湾 18.9% 20.6% 18.8% 原産地中国 7.8% 11.4% 13.8% ASEAN 5.5% 8.4% 10.6% 韓国 11.4% 10.1% 7.4%
HS8534 プリント回路	51億ドル、3.2倍		18位(7億ドル、14.5%)	台湾 19.3% 29.9% 33.7% 原産地中国 8.7% 18.1% 25.2% 日本 25.0% 21.9% 14.5% 韓国 6.6% 11.1% 11.9% ASEAN 23.4% 7.2% 6.7%
HS8536 スイッチ、継電器、ヒューズ、プラグ、ソケット、ランプホルダー及び接続箱。使用電圧が1000ボルト以下のものに限る。	45億ドル、2.8倍		11位(12億ドル、26.9%)	日本 28.4% 27.9% 26.9% 原産地中国 7.6% 15.8% 26.3% EU 20.8% 15.4% 12.3% 台湾 11.5% 10.9% 8.5% 米国 9.7% 7.5% 7.2% ASEAN 5.0% 5.7% 5.8% 韓国 6.0% 6.3% 5.1%
HS8540 テレビジョン受像用陰極線管、データグラフィックディスプレイ管、マイクロ波管（例えばオープン用のもの）	30億ドル、1.0倍	17位(5億ドル、16.7%)		韓国 40.9% 48.0% 40.9% 原産地中国 3.8% 9.8% 16.9% ASEAN 12.4% 8.8% 16.7% 日本 17.0% 18.3% 15.7% 台湾 18.3% 8.1% 3.2%
HS8541 半導体ダイオード、トランジスター、光電性半導体デバイス、発光ダイオード	98億ドル、2.7倍	7位(17億ドル、17.7%)	1位(31億ドル、32.2%)	日本 33.0% 29.3% 32.2% ASEAN 10.7% 14.8% 17.7% 台湾 17.2% 15.8% 17.3% 原産地中国 5.5% 9.8% 13.0% 韓国 8.6% 6.4% 6.8% EU 8.1% 3.7% 3.6% 米国 7.5% 11.6% 2.9%
HS8542 記憶素子(DRAM,SRAM,ROM)、マイクロコンピュータ(MPU,MCU,MPR)	614億ドル、4.5倍	1位(174億ドル、28.4%)		ASEAN 19.1% 25.9% 28.4% 台湾 17.1% 22.6% 23.9% 日本 25.4% 22.2% 14.9% 韓国 8.9% 8.1% 13.6% 米国 7.7% 6.1% 5.7%

(出所) Trade Atlas データベースから筆者作成。(C) (D) 欄の順位は ASEAN および日本の対中輸出上位 20 品目中の順位。

図2 「中・日・ア」域内貿易比率（中間財）



中国の輸入総額で見ると、二〇〇〇年から二〇〇四年の五年間での輸出市場としての中国市場の大きさは二二五億ドルから五六〇億ドルへと二・五倍に拡大した。その中であつて日本のシェアの伸びは二・三倍であつた。中国市場の拡大以上に輸出シェア（中国の輸入に占めるシェア）を伸ばした国・地域はASEANが二・九倍、韓国が二・七倍、台湾が二・五倍であり、EU（二・二倍）、米国（二・〇倍）、香港（一・三倍）は日本と同様に相対的にはシェアの後退を見た。こうした状況のなかで、主要品目の中国市場におけるシェア競争はどのような状況にあるだろうか。ここでは紙幅の制約のため機械・電気機器類についてのみシェア競争を観察してみよう。

表2は、日本およびASEANの二〇〇四年対中輸出で上位二〇品目（HS四桁レベル）のうち、機械・電気機器類に属する品目に着目し、二〇〇〇年、二〇〇二年と比較して輸出市場としての中国の拡大率、そこでの各国・地域の輸出競争（シェア）の変化を示したものである。この機械・電気機器類には日本の対中輸出額の上位二〇品目のうち一一品目が含まれ、同時にASEANも上位二〇品目のうち七品目が含まれるという両地域にとつて重要な分野である。

その中で、市場が大きくかつ五年間での規模拡大が大きかった六品目について、輸出シェア競争の変化の特徴をみよう。

①記憶素子・マイクロコンピュータ（日本の後退↓ASEAN・台湾の競争へ）
 ②自動データ処理機械（米国の後退↓ASEANのシェア大幅拡大で競争首位）
 ③アンテナ・チューナー（EUの大幅な後退↓韓国が台頭し日本との競争へ）
 ④半導体関係（日本のシェア三割で首位不変、EU・米国が後退↓ASEANの拡大・台湾と二位競争）
 ⑤プリント回路（日本・ASEANの後退↓台湾の興隆へ）
 ⑥蓄電池（日本単独首位だが市場シェアは減少傾向）

●日中貿易自由化、東アジアFTAにむけて

日本企業にとつて、ASEANと中国は特に重要な地域である。先に見たとおり、この三地域間の貿易は機械・電気機器類が過半を占め産業内分業（あるいは企業内分業）の進展を示しており、中ASEAN間、日中間での貿易も加速化している。特に前者はACFTAの物品に関する関税の引き下げの開始でより顕著になった模様である。一方、この三地域間では日本が優位にあると見られる高技術工業品の分野でも、世界における対中国への輸出競争で見ると必ず

しもその地位にあるとはいえない。ACFTAが存在する現在、日本企業にとつて中国側に貿易障壁が存在すれば、ASEANに移転して中国への輸出を考えるのも一つの戦略である。その時、中ASEAN・FTAは質の高いもの、すなわち全ての品目にわたつてゼロに近い関税となっているであろうか。これについては、例外品目も多く、必ずしも質の高いFTAとはいわれない点に鑑みて、日中貿易の自由化、ひいてはFTAの実現は質の高いレベルで望まれるところであろう。一次産品や軽工業品では日本にとつて懸念される点ではあるが、日本の経済全体から見るとそうした品目（産業）への輸入依存度は小さい。実際、日本の総輸入ですら対GDP比は一〇％程度である（二〇〇四年）。一方、中国は日本同様ASEANに天然資源を依存していることは貿易でも確認できた。そうした経済環境の中で中国はASEANとのFTAを戦略的に結んだとも考えられる。日本も来るべき東アジアFTA形成をみすえて、必要な国内の産業構造調整や制度面を整えながら、開放すべき分野は開放する時期にきているのではないだろうか。

（たまむら ちはる／アジア経済研究所 総括審議役）